



1995年(第4回)ブループラネット賞

受賞者記念講演会 講演録

日時：平成7年11月3日

会場：国際連合大学国際会議場（東京）

財団法人 旭硝子財団

13:00 開会／主催者挨拶 旭硝子財団理事長 古本 次郎

13:05 第一部：推進賞受賞者記念講演および対談

講演者 アース・カウンシル議長
モーリス・ストロング氏

演題 『新たなグローバルパートナーシップの確立のために』

対談ゲスト 成蹊大学経済学部教授
広野 良吉氏

質疑応答

14:50 休憩

15:10 第二部：学術賞受賞者記念講演および対談

講演者 ストックホルム大学名誉教授、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)議長
バート・ボリン博士

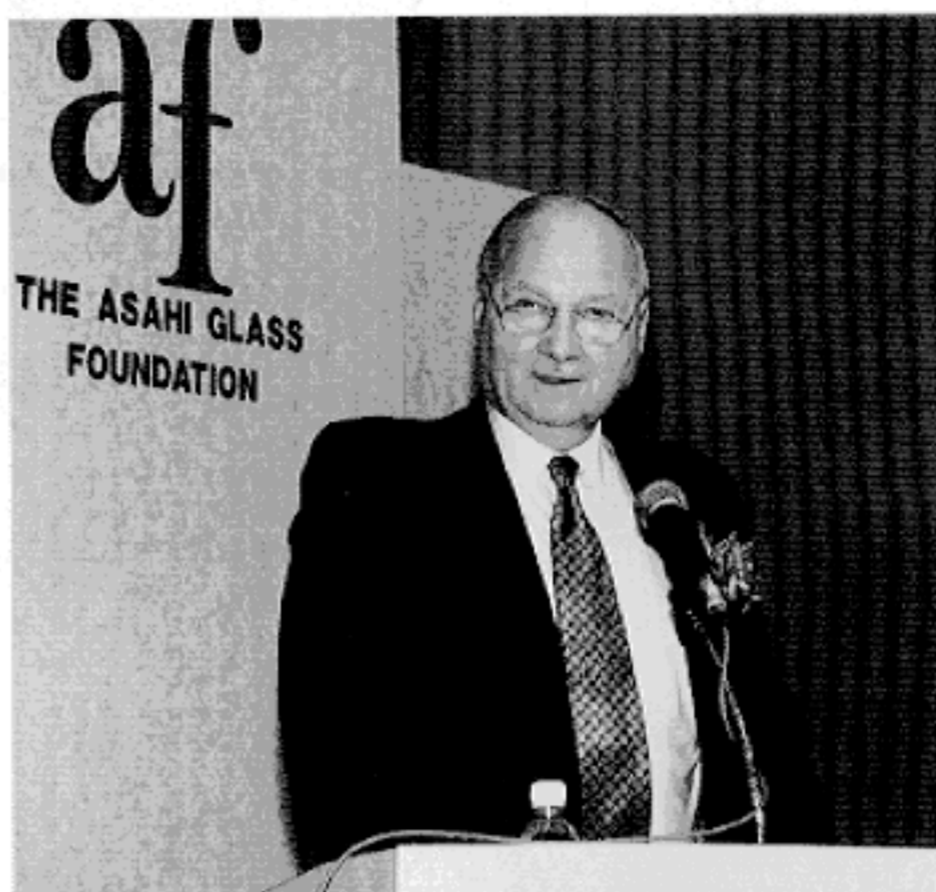
演題 『炭素循環と気候変動』

対談ゲスト 気象庁予報部
時岡 達志博士

質疑応答

17:00 閉会

第一部
推進賞受賞者
記念講演
および対談



推進賞記念講演

アース・カウンシル議長

モーリス・ストロング(カナダ)

ストロング氏は、1970年以前には産業界やカナダ政府に籍を置き、1972年にストックホルムで開催された国連初の環境会議「国連人間環境会議」で事務局長を務めた後、国連環境計画(UNEP)の初代事務局長を始めとするいくつかの国連機関の任に就いた。1992年、リオの「地球サミット」で再び事務局長を務め、地球環境問題の解決指針であるアジェンダ21を取りまとめるなど、先進国における経済成長から環境保護への方向転換に関し重要な役割を演じた。現在、ストロング氏は北米最大の公益企業、オンタリオ・ハイドロの会長職にあるが、世界銀行総裁のシニア・アドバイザーとして、またアース・カウンシル議長、世界資源研究所理事長を始めとする非政府機関の長として、“持続可能な開発”の概念を世界に普及させるべく精力的な活動を展開している。



『新たなグローバルパートナーシップの確立のために』

本日、このような場所に招待され、ブループラネット賞推進賞受賞の記念講演をさせていただくこと、さらに、私のよき友人であり、もう一人の受賞者であるボリン博士と同じ場で講演できることを非常に光榮に考えております。私のこれまでのキャリアの中でも最も素晴らしい経験を与えてくださった旭硝子財団に心からお礼を申し上げます。私自身は、講演にあまり馴れているとは言えません。私は実行する人間です。つまり、ボリン博士のような科学的指導者が出してくださる指針に基づいて、具体的な政策や行動に移していく人間と言えます。

さて、私にとりまして日本という国は特別な意味を持っています。ですから、今回の受賞でこの日の出づる国に戻ってこられたことを、とてもうれしく思っています。初めて来日したのは40年以上も前のことでした。その時以来、私は日本という非常に特別な国にとっても親しみを感じ、国民の皆様に対して親近感を持ってきました。初めて日本の農村部を訪れた時、いかに日本の人々が工夫をして、忍耐強く戦後の社会を打ち建ててこられたかということに大きな感銘を受け、その強さと個性に惹かれました。日本の価値観、文化というものが、農村の人たち、村の人たちに根付いていることを強く感じたのです。つまり、私の日本についての最初の感銘は、その急速な経済成長ではなく、日本の人々がいかに自然を敬っているかということでした。その自然を尊重する想いが日本の芸術、詩、そして文化を形作っているのだと感じたのです。しかしながら、戦後の経済成長を推し進める日本では、このような自然への尊敬の念は隅に追いやられていましたが、それでもその伝統的な文化と価値観の中心から消えてしまうことはなかったのだと思います。そして、今日また、この日本の自然を敬う気持ちが再活性化され、若い人たちが自然に対する親近感を再発見している兆候を見て非常に勇気づけられています。

私が、1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議の準備のために来日した時には、東京の空はとても濁っていました。東京タワーから富士山を見ることもできませんでした。しかしその後、いかに日本の人たちがこのような公害問題に決意を持って対処したか、そして、大気汚染、水質汚濁を他の先進国をはるかに凌ぐ勢いで解決してきたかということを目の当たりにすることになりました。まだまだ問題は残っていますが、大気や水質の改善は、もうすでに現れています。今は東京タワーから富士山も見え

るようになっていきます。今回の来日では私は非常に忙しくしておりましたので、残念ながら富士山を見ることはできませんでしたが、大気の質の改善が、このような形で確認できるのです。

また、日本はエネルギーや原料を海外にかなり依存してきたのですが、特に70年代のオイルショックを契機に、その使用効率を高めることに意識を注ぎ始め、他のどの工業国をも凌ぐようになりました。そして、現在私が目にして日本は、戦後最悪といわれるような不景気の中にあるわけですが、必ずや日本はこれまでの経験を生かし、調整をして、21世紀へ向けた人類の社会を形作る上での指導者であり続けると確信しております。世界の経済の持続性に日本ほど依存している国はないと思います。つまり、日本がこれから持続可能な将来を持つためには、世界の経済が持続可能な形で発展していかなければならないわけです。そのためには、日本が自国の経済を経済面のみならず環境的にも社会的にも真に持続可能なものへ変革していき、持続可能な開発を推進する上での世界のリーダーになる必要があるのです。これまでに培われた経験は、もうすでにその基盤を作っています。しかし、その実現には断固たる決意とかなりの努力が必要でしょう。

1992年の4月、ちょうど地球サミットが行われる直前に、地球環境と開発のための資金に関する賢人会議で発表する機会がありました。この会議は地球サミットの成功を導く上で大きな貢献を果たしました。その会議の議長として活躍なさった日本の3人の指導者、竹下登氏、海部俊樹氏、そして平岩外四氏に、感謝の意を表したいと思います。彼らの貢献は、地球サミットの成果とそのフォローアップとして、また、その後開催された東京会議での、日本における「持続可能な開発のための国民評議会」の設立などの多くの重要な提案となって現れているのです。

旭硝子財団は「人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造」を目的に掲げ、21世紀に向けて人類が解決すべき最も重要な課題の一つが地球環境問題であるという認識のもとに事業を展開されています。私はここに、実質的な形で見事に反映された、指導者となる日本の姿を見ることができます。私は21世紀が人類にとって決定的な世紀になると確信しております。人口の増加や人間の活動は、様々な環境の劣化を引き起こしてきたわけですが、21世紀にはこれまでのレベルをはるかに凌ぐこととなるでしょう。論理的に言えば、こういった問題は解決できるとおっしゃるかもしれませんが、しかし、現実的にこういった問題を解決しコントロールしていくためには、経験を積み、成功を収めてきた日本のような現代社会が示す、社会的な規律と協力体制が必要になります。世界中の多くの国々、特に途上国では、政治的または機構的な構造という面でまだまだ脆弱性を持っています。おそらく、持続可能な開発に向けての唯一の答というのは、地球規模でのパートナーシップだと思います。

グローバルパートナーシップのためには、世界政府が必要なわけではありません。政策を打ち立て管理する世界的なシステムが必要なのです。そのためには一つの合意が必要です。人類の存続と安寧を脅かさないために、地球上の全ての人間がどう行動すべきかという基本的な境界条件を設けて、各国が合意する必要があります。全てに合意する必要も、まったく同じ形でやっていく必要もありません。必要なのは、人類の存続と安寧のために最低犯してはならない境界条件に合意を得ることです。このためには、政府間が協力できるような多国的システムを強化する新たな原動力と同時に、諸国で持ち上がっている協力関係をより強化しなければなりません。多国的システムという意味では、50周年を迎えた国連へのニーズはこれまでよりもさらに強くなっているのですが、国連を支持しようとする力はどんどん弱まっています。間もなくアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)が日本で開かれる予定です。APECはアジア・太平洋地域の持続的な開発というものを促進しようとしており、この地域の統合と経済発展の強化は様々な面で環境にインパクトがあることです。

GNPの0.7%を政府開発援助(ODA)のために提供することに合意している国が非常に少なくなっている現在、私は日本こそODAのナンバー1の提供者になってほしいと考えています。しかしながら、日本のGNPに対するODAの率を見ますと、0.25%とまだかなり低く、OECD加盟国のうちの12番目にとどまっています。日本の非政府的な活動について見ると、例えば日本のNGOによる途上国への援助は、日本のODAのわずか1%にしかありません。しかし勇気づけられる進歩として、1993年の5月にNGOの地球環境活動に対する基金が設立され、すでに16億円にも上る額が400ほどのプロジェクトに支援されたと聞いております。このような基金の予算がもっと膨らんでいくことを期待しておりますし、このような機関を通してパートナーシップが強化されていくと考えてます。

パートナーシップが重要だということは先ほど申し上げましたが、日本でも非常にいい兆候が出てきています。大学や専門機関、そしてその他のNGOの関心が高まってきて、自分たちの持っている知識や技術を国際的なコミュニティと分かち合う、特に途上国と分かち合うという動きが出てきています。現在の世界のコミュニティは、日本のNGOによる、より多くの、よりアクティブな参加を必要としています。日本は独自のやり方で、より効果的なメカニズムをこれから構築できると思います。日本がこういったイニシアチブでときどき遅れをとっているということであれば、それはアクションを起こすときに、日本の社会の中でどこに働きかけていいかわからないからだと思います。ですから、日本の方々に申し上げたいのですが、みなさん方が独自のやり方でメカニズムを改善する努力をしていただきたいと思います。私たちが必要な時に、みなさん方がアイデアを出し、貢献してほしいと思います。そして、ぜひ、受け身になるのではなく、積極的に行動を開始してほしいと思います。「ノー」と言える日本だけでなく、「イエス」と言える日本にもなってほしいのです。ただ単に、他の人が「イエス」というのを待つのではなく、日本自らが「イエス」と言ってほしいのです。

日本の経済は、外部に依存しない最も自給自足的な経済から、最も自給率の低い依存型の経済になってきています。石油や原料を輸入に依存し、経済のパフォーマンスという意味では輸出に依存しています。これでは、日本の経済は本質的に持続可能ではなくなって、政治的・経済的なシステムの中で持続性が確立されていません。従って、日本のためにも世界のためにも日本はこれから国際的なリーダーになり、そして責任を負っていく必要があるのです。その中で経済的な強さをうまく生かしていく必要があります。これは日本の持続可能性と安全保障にも関連してくる問題なのです。

地球サミットでは経済の根本的な変革が提唱されました。それからまだ3年半しかたっていないので、まだ結果について判断するには早すぎます。そして根本的な変革は、そう容易に急速に行なわれるものではありません。しかしながら、地球サミットの結果を実施する各国のやり方は、多くの意味で失望する内容ですが、その中で日本は、フォローアップとしてはかなりうまくやっている国と言えます。日本は新たに環境基本法を制定し、すでに環境分野での開発援助を拡大しています。日本以外にも、地球サミットでの合意の実施を始めている国はあります。中国では1994年の5月に独自のアジェンダ21を定めました。その内容は、持続可能な開発を目指す上で他のどの国のものより非常に包括的なものです。反面、他の国々、特にアメリカを見てみますと、ストックホルム会議から地球サミットの間にはっきりと進展が見られたものにも係わらず、また逆行するかのように、リオで発した変革への政治的な意思が弱まってきているようです。

人類が現在直面している、自然資源と地球の生命維持システムに襲いかかる危機は、21世紀にはさらに増えるでしょう。これまでに人類が直面してきた戦争という大きな危機をも上回るものとなるでしょう。そしてこの危機は、人口増加と人類の破壊的な活動に比例して増えていくのです。ほとんどの国はこれまで自国の安全保障に最も優先順位を与えてきました。これからは安全保障とともに、地球の生命維持システムの持続可能性についても優先順位を与えなければなりません。そういった意味では、現在の政治的な考え方と財源の配分の優先順位を大きく変えなければなりません。おそらく、必要に迫られて、徐々に変化は起こるでしょう。しかしながら、それを待っていていいのでしょうか。待つことのリスクを犯してもいいのでしょうか。人類はこれまで非常に無駄の多い、そして破壊的な経済成長を行ってきました。まったく持続可能ではない成長です。私は、経済活動の只中にいる人間です。大きな電力会社を経営しています。ですから、私自身このシステムの一部だという気がしておりますし、だからこそこ中から変えていかなければいけないと考えています。私たちのこれまでの経済成長のパターンは、ちょうどガンのようなもので、私たちの社会を食い尽くそうとしています。症状が急性になって明らかになってくる頃には、もう後戻りはできないのです。

新しい世代の指導者が、産業界や政府で生まれてきています。彼らは現在の産業システムが成長性のないものであることを認識し、持続可能な経済への根本的な変化が必要であると言っています。ご存じの方もいらっしゃると思いますが、地球サミットにおいてスイスの産業家、ステファン・スミタイ氏をヘッドとする、50人の大企業のCEOたちによる『チェンジング・コース』というレポートが出されました。この中では、産業の根本的な変革を、エコ・エフィシエンシーを通して、つまりエネルギーと資源を効率的に使用し、廃棄物の防止、有効処理、リサイクルなどを通して行なうべきであると提唱しています。そして、エコ・エフィシエンシーを上げるということは、企業のためにも環境のためにもプラスになります。究極

的には、クローズド・サーキットの中で廃棄物をまかなう産業システムという、新しい産業エコロジーを生み出すこととなります。これは経済の減少ではなく、方向を変え、新たな指針を与えることを意味します。そして、環境版産業革命を引き起こす新しいチャンスも生まれてくるのです。

日本の企業はこれらの可能性を十分に把握していると思います。これまでも非常に大きなチャレンジに直面するたびに現実をしっかりと見据える目に加え、先見の明と決意を持って、日本の企業は対処してきました。経団連の地球環境憲章と通産省のガイドラインを通して、日本の企業は、最新の技術を開発するだけでなく、環境の意識を高めるという意味でも先駆者となってきました。エネルギーは、環境と開発のつながりの中でセンターに位置する重要なものです。アジアの途上国は、OECD諸国に比べ商業エネルギー消費の増大速度が群を抜いています。そして、世界エネルギー理事会の「エネルギー・フォー・トモロウズ・ワールド」では、途上国の必要エネルギーを満たすためには、2020年までに30兆ドルの新たな投資が必要になると予測されています。これは世界のGNPより50%近くも大きくなるわけで、経済的な意味だけでなく、環境的にも不可能です。

まだ、環境を考える上での化石燃料の代替物は見つかっていません。私は将来のエネルギー供給に決定を下さなければならない人間の一人として、いくつかの選択肢の間で適切なバランスをとることがいかに難しいかを理解しています。もちろん原子力には魅力があります。しかし、そこにはマイナスの面ももちろんあるわけです。簡単な選択ではありません。だからこそ、エネルギーの効率、省エネが重要になるのです。私どものオンタリオ・ハイドロでは、他の企業とともに「グローバル・エネルギー・エフィシエンシー・コラボレーティブ」を作り、世界中のエネルギー効率を高めるためにできることを推進しています。GDPに対するエネルギーの使用量で見ると、アメリカに比べ日本はたったの半分ほどで、これは素晴らしい成果だと思えます。

過去30年間、私たちは人類の共通の未来を脅かす危機について認識を持つようになってきました。近代化と経済成長が、ごく少数の特権的な人々だけに先例のないほどのレベルの富と安寧をもたらしているにも係わらず、その結果引き起こされる危機は、貧富の差を問わず引き受けていかなければならないのです。ボリン博士が議長を務める「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が発行された最新のレポートについての記事がカナダの新聞に出た時に、中には、まだこれらの証拠は決定的ではないという人もいました。確かにそうですが、人類の命運に係わる問題に対して、すべてが終わってしまってから原因がわかっても、それは遅すぎるのです。私たちは、経済と環境双方に害のない形でエネルギーを有効に使用し、短期的にこの問題を回避しなければならないのです。私の国カナダでは、そんなことは心配なくていいのではないかと、地球が温かくなればカナダの気候がよくなるんじゃないかという人も実際にいます。しかし、このような怪しげな前提で話を進めるのは、あまりにも向こう見ず、かつ無責任なやり方です。

ご承知のように、日本は1997年に開催される第3回気候変動枠組条約会議の主催国になるわけですが、その少し後に、地球サミット後の5年間の結果を総括する国連の特別総会が行われます。この総会は、合意のプロセスをもっと迅速に、そして今よりもっと前進させるいい機会になると考えています。そしてこの会議でのベースをIPCCのレポートが担うことになると思います。

さて、かつてないほど多くの世界の指導者たちが、また、様々な民間グループの人たちがリオに一堂に会して、安全で持続可能な人間のコミュニティーについて話し合った時から40ヶ月が過ぎました。地球サミットで、求められたすべてのことができたわけではありません。しかし、気候変動枠組条約とアジェンダ21という、2つの大きな採択がここで成されました。もちろん、完全ではないにせよ、世界の指導者たちによる地球の将来に向けての合意としては最も包括的なものです。しかし皮肉なことに、先進国における非常に緊急な環境問題を扱う上での進歩と言えるものは、無関心と自己満足を育てたということで、これは日本においても同様だと思えます。最近、グレッグ・イースターブルックという環境ジャーナリストの「ア・モーメント・オン・アース」という本が出版されました。これは多くの人たちの共感を得ましたが、環境主義者はあまりにも悲観的だと彼は書いています。しかし、彼がここでもうひとつ認めているのは、先進国が成し遂げた進展は、政府による規制とインセンティブによるものであるということです。だからこそ、このような規制を撤廃したり、緩和させるような口実は作ってはいけなく、変革をもたらすために何が重要なのかを証明するものだと言っています。

現段階では人類にとっての共通の危機の兆候があまりにも微かで、協力して行動を起こせないのだとし

たら、新たなパートナーシップ、またはコーオペレイティブ・スチュワードシップという観点から引き出せる、共通の利害のプラスの面を強めていくことが重要です。アジェンダ21、そして生物多様性条約と気候変動枠組条約が、このパートナーシップの基本的枠組みを規定しています。スウェーデンのイングバル・カールソン首相と英連邦の前事務総長であるスリダ・ランパス卿が共同議長をしている地球管理委員会でも、パートナーシップは重要点として取り上げられています。広い視野を持つ新たな政治家が求められています。そしてパートナーシップを作り上げる効果的な変革を成し遂げなくてはならないのです。1994年の『フォーリン・アフェアーズ』誌の記事は、この半世紀におけるNGOの数としての成長とその自主的な活動の効果を、18世紀に出てきた民族国家の出現と比較しています。そして、日本でも同じようなことが日本社会に特有な形で起こっていると思います。

様々な民間組織や草の根団体のイニシアチブにより植えられた種が、いま実を結び始め、どんどん広がっています。いくつか例を挙げさせてください。「持続可能な開発のためのビジネスカウンスル」は拡大し、120人の世界の主要なビジネスリーダーをメンバーとする「持続可能な開発のための世界ビジネスカウンスル」に再構成されました。1,500万人ものエンジニアによる「持続可能な開発のためのワールド・エンジニアリング・パートナーシップ」もまた、彼ら自身のアジェンダ21のもとに持続可能な開発に参加しています。オランダのヘイグでは、地球サミットで完遂できなかった地球憲章の制定を始めており、1997年に国連に上程することにしています。そして、できれば2000年までに各国政府に承認を得たいとしています。「世界自治体連合」では1,600の都市や町がコミュニティーのパートナーシップを作って、各地域でのアジェンダ21を推進しようとしています。また、「世界観光旅行理事会」と「世界観光機構」がロンドンに集まり、単一業界としては最大である観光業界におけるアジェンダ21を出発させました。そして地球サミットの最も大きな成果は、100カ国に及ぶ国々で「持続可能な開発のための国民評議会」が設立されたということです。「持続可能な開発のための国民評議会」とは、政府そしてあらゆるセクターの代表者による、言ってみれば新しい種の産官合体型のパートナーシップと言えます。多分日本にも間もなくできるのではないのでしょうか。

アース・カウンスルは、いま申し上げた活動のほとんどと関連しているわけですが、パートナーシップを作る団体であり、草の根の人々、コミュニティーレベルの人々と、より大きな政策意思決定のプロセスを結び付ける役割をしています。本部は途上国であるコスタリカのサンホセにあります。そして3万の組織がパートナーとして世界中に存在しており、その中にはもちろん、大きなものもありますが、小さな、本当にローカルな草の根レベルのものも入っています。

非常に急速に発展しているアジアやラテンアメリカの国々を私は「ニュー・サウス」と呼んでおりますが、これらの国々は世界経済の再活性化をリードしています。先進国による今までの支配的な経済に挑戦し、地政学的枠組みを変えてきています。これらの国では特に成長が著しいわけですが、その成長がこれまでの先進国と同じようなレベルでどんどん進んだ場合、持続可能な将来のために維持しなければならない環境の安全レベルを超えてしまうことは明らかです。このような経済力のシフトによる地政学的な関係が、まだ現在の世界秩序に反映されていません。ですから、私は自信を持って申し上げますが、我々の環境の未来は、途上国にかかっているのです。しかしながら、逆説的に聞こえるかもしれませんが、この脅威は迅速な経済の発展だけではなく、途上国を悩ませ続けている極端な貧困によるものでもあるのです。特に貧富の差、特権のあるなしが、これらの社会の中で強まっています。そして、もし直すことができなければ、社会的な緊張あるいは対立をもたらすことは避けられません。「エコノミスト」という雑誌は、元来ラジカルな出版物ではないのですが、その世界経済についてのレビューで、マルクス主義の前提であるところの新しい階級闘争の現出が、今後確実なものとなるかもしれないと書いています。

暗い話をしようとしているわけではないのですが、ここで申し上げたいのは、現在の人口レベル、そして人間活動のレベルであっても、非常に多くのダメージを引き起こしているということです。環境への直接的なダメージ、そして、生命にとって必須の条件である気候などに及ぼす長期的なダメージなど、証拠はいくらでもあります。その根本的な変革のためには、従属的な関係ではない、南と北による真の意味での新たなパートナーシップが必要なのです。そしてこのパートナーシップを実現するためには、我々の未来を左右するのが途上国であることを認識し、そしてまた途上国の将来は、持続可能な経済とは何か、また国として、個人として、企業としての持続可能な行動とはどんなものかを先進国が示せるかどうかにかかっているのだと認識することが基本となります。

途上国にとって、開発援助と同様に日本は民間資金の財源です。いま、多くの先進国が、民間資本を新たにし、持続可能な開発のための基金創出の刷新的な方法のガイドラインを設けるためにイニシアチブをとり始めています。私は日本の参加をぜひ望んでいます。海外援助だけではもはや不十分なのです。新しい方法を見つけなければならないのです。一つの方法としてアース・カウンシルが着手しているのが、途上国の製品に課せられる「ボランティア・グリーン・タックス」です。もう一つは「グローバル・エンパイロメント・トレーディング・システム」で、これは、資金をより有効に活用するために、排出削減を最もコスト効果のある場所、つまり途上国で行うという、二酸化炭素排出権の交換メカニズムを提供するシステムです。

途上国の経済と日本の経済は、補い合うような関係にあります。そして途上国と日本の相互依存は、これからどんどん大きくなっていくでしょう。だからこそ、この分野に日本のリーダーシップが求められているのです。21世紀に向けて持続可能な文明を築いていくために、世界を率いていただきたいのです。日本人の特性、日本人の価値観、日本の伝統、自然を敬う心、そして日本の国としてのあるべき姿を追及する心をもってなら、それが可能なのです。優れた工夫の力と忍耐力を持ち、世界で真に偉大な国家を作り上げた日本人の人々にとって、これに優る、貴重な役割があるでしょうか。そして、これ以上に素晴らしい挑戦はないと思います。ご清聴ありがとうございました。

推進賞対談

1995年ブループラネット賞推進賞受賞者

モーリス・ストロング氏

対談ゲスト

広野 良吉氏 (成蹊大学経済学部教授)

シカゴ大学大学院経済学研究科労働・開発経済学専攻修士課程修了後、日本能率協会エコノミストを経て、成蹊大学経済学部教授に就任。その後、バンコクの国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)開発計画部長、国連開発計画(UNDP)事業政策・評価局長(国連事務次長補)を歴任した後、1990年、国際開発学会を設立し、現在同学会の会長を務める。そのかわり日本政府および国際機関の各種委員会委員を務め、経済協力や南北問題の専門家として国際的に活躍している。



広野 ちょうど1972年に、本年のブループラネット賞のもう一人の受賞者であるボリン博士のお国であるスウェーデンのストックホルムで国連の人間環境会議が行われました。この国連会議につきましてはモーリス・ストロングさんも先ほど触れましたけれども、その会議をできるだけ成功させるために、どうしてもいろんな国の政府、民間団体の協力を必要としました。今日のモーリス・ストロングさんのご講演の中でも、パートナーシップということが非常に強く言われておりました。その一環でモーリス・ストロングさんが日本に見えまして、経済同友会を訪ねて来られ、財界の皆様方になんとかこの会議に協力して欲しいという申し出がありました。その当時私は成蹊大学で教えておりましたけれども、同友会から頼まれて通訳をしました。そんなわけで、ストロングさんとは1972年にお会いしまして、それ以来、公私ともにずっとお世話になっております。その時のストロングさんの非常に大きな印象というのは、今日まさにお話されたように、当時、相変わらず東京の空は曇っていた、ということです。これは私もまったく同感でした。私は1960年、それまで住んでおりましたカリフォルニア州サンフランシスコから東京に帰ってきましたが、東京の大気が本当に汚染されているのに驚きました。そこで私たちは、大気の汚染による目の痛みから逃れるために、東京から埼玉の山の奥に逃げたわけです。当時まさに所得倍増計画の下で、日本は何とかしてGNPをもっと大きくしたいという考えで、企業も政府も個人も一所懸命働いていましたが、その時にもうすでに環境破壊というのが始まっておりました。しかし、私が見る限りは、大気汚染も含めて環境破壊に対する一般の日本人、政府、企業の意識はそんなに強くなかったと言ってよろしいと思います。そこで、ストロングさんにぜひ一つ質問したいのは、そういう状態の中にあつた日本で、やがて60年代の終わりに、GNPくたばれ論が出てまいりました。これはある特定の新聞社が、非常に強烈なキャンペーンを行って出てきたものです。また、東京都では当時、美濃部知事が反公害運動を行いました。そして、やがて東京都だけでなく、国も公害を少なくしようということで、公害対策基本法が制定されました。アメリカでの私自身の観察によれば、先進国アメリカにおける50年代の経験を大なり小なり、日本も60年代に経験したとってよいと思います。日本もやがて70年代になりますと、オイルショックがあり、ローマクラブの「成長の限界」という本が出て、そういう中で、いわゆる環境保護運動が非常に大きくなっていきました。こういう公害状況や公害対策は、当時のカナダやアメリカにおいては一体どうだったのかということをもまず最初にストロングさんにお聞きしたいと思います。

ストロング ご存じの通り、カナダとアメリカというのはずいぶん違った点があります。もちろん類似している点もあって、お互いに影響し合っているのです。当時カナダでは、都市公害や水質汚染、例えば五大湖の汚染などが大変深刻な問題となっており、新たに厳しい環境規制が制定されるほど、人々の意識が

高くなっていました。その頃アメリカでは、共和党のニクソン大統領のもとで、大気や水質の改善、そして環境保護庁の設置を含む非常にラジカルな環境規制が立法化されました。カナダにおいても同じような取り組みが進められ、カナダとアメリカの間で協力的な取り組みが進むという状況がありました。このような措置が成功し、目に見えるような形で公害が減少したのですが、それゆえに一般の人々の関心が緩んできたことも確かです。この地球の将来にじわじわと影響を与えている問題、特に気候変動などはガンのようなもので、その初期の段階ではあまり痛みもないし、具体的な兆候が目には見えないので、そんなに悪いことが起こっているとは思わないのです。ですから、あまり真剣にこの問題を考えないのです。当時は、目に見えるような汚染の兆しが政治的な取り組みを促したという状況がありました。今日では、目に見える緊急な兆候が当時に比べると少ない分、政治的な意思としてはちょっと後退している点もあります。そういう意味で、文明の大きな危機と言えらると思います。

広野 その同じような経験を、現在途上国がやっているわけですね。特にお隣の中国などはまさに環境破壊が急速に進行しています。しかし、たいへん残念にも、途上国では反公害運動、あるいは環境保全運動が当時の先進国と同じようには起こっていないと考えますが、その点、ストロングさんはどうお考えですか。

ストロング 発展途上国が最優先しているのは、基本的な生活条件の向上です。そういう意味で、環境に対する関心が遅れているのは理解できる気がします。しかし私たちが思っているほど、意識が低いわけでもないのです。世界を回って私が感じたのは、発展途上国の人々も汚染について認識し始めているということです。これらの都市も非常に汚染が厳しい。水も汚染されています。また、森林が失われ、土壌の浸食という問題も発生しています。ですから、途上国においても、環境の劣化・悪化という問題が、まさにそれぞれの国自身の利害や開発にも敵対するものだという理解は高まっています。でも、問題に対処するための十分な財源も経験もなく、十分に強力な機関もまだありません。つまり、このような状況に変化を加えるような力を持っていないということです。そこに先進国は、これまでどおり非持続的な開発を支援するような投資や海外援助を行なっています。非常に難しい問題です。先進国は、彼らがもっと選択肢を持てるような援助をすべきです。途上国の開発が持続可能でないものであれば、我々の未来そのものがだめになるのですから。

広野 先ほどから議論になっていますように、先進国のかつての高い成長、特に、非常にエネルギー集約的な経済構造の中で、環境破壊が行われました。先進国では遅まきながらそれに対していろいろな努力をしてきました。特にアジアの途上国も現在非常に高い経済成長をしており、やはりエネルギー集約度の高い経済構造が生まれつつあります。そういう中で、経済成長そのものが環境の破壊を促進している面があります。と同時に、途上国では、貧困そのものが環境破壊の重要な要因でもあるという、先進国にはないような環境破壊のダブルパンチが現在あるわけです。この点は一体どう対処したらよろしいですか。

ストロング こんな言い方ができると思います。歴史は、特に途上国に対してどうも不公平だ、と。我々の未来が途上国の経済成長によって悪くなるという言い方は正しくありません。途上国も発展する権利があるのですから。しかし客観的に見て、人口の多い彼らが、国民一人当たりの成長を先進国のレベルよりももっと抑えた形で進めたとしても、地球全体として非持続可能な状況に陥ることは変わらないという意味で、一種のジレンマが生じます。先進国はその経済成長により大きな恩恵を受けてきました。なのに途上国にはそうしてはいけないと言えるのでしょうか。問題は、途上国が、先進国がかつて辿ったのと同じようなサイクルを辿るということになれば、地球全体が持続可能でなくなってしまうということなんです。そうならないのです。ただ単に、我々の環境の将来ということを悪化させるだけでなく、途上国の発展そのものをダメにしてしまうことにもなります。先進国が口先だけで勧告しても意味はありません。我々自身がより良いモデルを示すことによってこそ、選択することができるのです。ですから、先進国はモデルを提供し、自ずから実行する責任がありますし、これしか答はないと思います。さもないと、21世紀は人類の文明の衰退が始まる世紀になってしまうでしょう。

広野 お話の中でも強調されておられましたけれども、経済成長とか、経済発展そのものが問題ではなくて、それを環境とどう共生させていくかが問題であります。そこで次の議題に入りたいのですが、先進国が一体どうやってそのようなモデルを提供するのか。今日のお話の中にもありましたが、一つは、環境にやさしい技術を先進国が開発し、それをできるだけ途上国に見習ってもらうこと。あるいはまた、先進国自身が例えば自分たちのライフスタイルを変えていき、それをまた見習ってもらう、というお話もあります。前者については、そういう方向はすでに出ていると思います。ところが、問題は後者です。つまり先進国、例えば一人当たりのGDPが2万ドルあるいは3万ドルとなった経済においては、私たちはエアコンとか、ヒーターとか、あるいは乗用車とか、ネオンサインとか、街路燈とか、いろんな面でこの高い所得に合った便利な生活に慣れているわけです。そういう私たちの生活様式を変えと言っても非常に難しいことで、その点でいったいどういうモデルを私たちが全世界に提供できるだろうか。この点について、特に、グローバル・トロッターとしてのモーリス・ストロングさんからお話を聞きたいと思います。

ストロング 私たちは、現実に適用可能なモデルを示す必要があると思います。一つは環境に悪影響を与えないような生活スタイルを提示すること。もう一つは、これまで培ってきた基本的な価値観の変革です。西洋をの歴史を思い起こしてみますと、イギリスのビクトリア時代やヨーロッパのルネッサンスの時代においては、経済的な価値は支配的なものではありませんでした。ビジネスに係わる人々は有用な役割を果たしているとは見なされていましたが、文化の方が重要だったのです。より高い精神や文化、教育や知識という、より高い次元の価値を実現するために経済活動があると考えられていました。ですから、私たちは新たな非物質的成長への移行を目指すべきなのです。もちろん人類の成長にとって一定の物質的な基盤というのは必要です。人間の成長を考えてみましても、ある年齢までは身体的に成長する必要がありますが、ある年齢を超えてもまだ成長し続けるのは非常に不健康なことです。我々の社会は今、一定の成長を終えた段階です。これからは精神的な成熟へとシフトしていくべき時期なのです。

今、世界中で最も高額の収入を得ている人々のなかには、アーティスト、歌手、俳優、スポーツマンが多く含まれています。ちょっと稼ぎすぎと言えなくもありませんが。しかし、これは物質的なものだけが経済成長を代表している訳ではないということを教えてください。人類が精神的、文化的に成熟していく基盤として、物質的な安定を目指すべきなのです。これが人間個人、ひいては社会の真の成長の姿であり、人類の唯一の希望だと考えています。そして、これは決して不可能なことではないのです。例えば、日本の優れた製品のひとつに小さなビデオテープがありますね。音楽や映画、文化というものを世界に伝えることができます。それほど多くのエネルギーや物質は必要としないのに、たいへんな付加価値を持っています。先進国が提供できるいくつかの例が、このようにあると思います。しかしながら、私たちはまだ、物質的価値観から基本的な文化的価値観への変化は実現できていないと思います。

広野 たまたま今日、モーリス・ストロングさんの奥様のハナ・ストロングさんがそこに座っております。ハナさんは、まさにいまストロングさんがおっしゃった最後の言葉、精神革命ということ非常に強調されています。それがなければ先進国のライフスタイルを変えていくことはできないということで、彼女自身が、コロラド州やカナダにおいてそういうことを実際に実行しています。この点につきましては、ハナさんは今日の対談の相手ではありませんから彼女をお呼びすることはできませんが、今日ご参加者の中でご関心のある方がおられましたら、ぜひ個別にお話していただけたらと思います。

そこで、本題に戻りまして、ストロングさんがおっしゃることはよく分かりますけれども、実際には、ご存じのように世界の188カ国のほとんどの国において、まだ相変わらず物的生産性を上げ、自分たちの富を拡大しようとしています。その中で、環境にやさしい技術を使ってGDPの拡大ができればいいと言っているわけです。ところが問題は、環境にやさしい技術は、現在のところ公共財ではなくて、まだ相変わらず私的な財産であるわけです。そういう環境にやさしい民間の技術を、そう簡単に無償で途上国の人々に与えることはできません。そこで、そういう問題に対してはどのような解決策を考えられますか。例えば、アース・カウンシルはどう考えているのでしょうか。

ストロング 確かにその通りだと思います。しかし重要なのは、技術の導入は政府がお金を出すから行われる訳ではないということです。もちろん、政府の援助が必要な場合もあります。しかし、人々がそれを本当に必要とするという状況こそ重要だと思うんです。貧しいと類される人々でさえ必要とするものは手に入れています。例えばマクドナルドやコカ・コーラ、ソニーのウォークマンやテレビなどを享受しているのは一部の金持ちだけではありません。これらは途上国の至るところで見ることができます。ですから、このような製品あるいは技術を、貧しい国の人々にも、できるだけ低いコストでアクセス可能なものにするということが大切です。もちろん、その技術開発の初期段階に政府の援助があれば、より好ましいことは言うまでもありません。私は、ある種のインセンティブを導入することによって、これを促進することに賛成です。しかし、政府が援助という形で介入して、製品そのものを導入するだけはいけないと思います。実際に事実を見てみますと、新たな技術が広く行われるようになれば、それを人々は取得し利用するようになります。私自身もエネルギーの技術開発に携わっています。石油にとって変わるような新しいエネルギー源を自動車に使えるようにならないかということで、例えば水などについても研究しているんですが、ただ単に理想として議論しているだけではないんです。実際にマサチューセッツ工科大学をパートナーに、共同研究を進めています。もちろん、途上国に対する援助、彼等の役に立つような技術の開発による援助は必要だと思います。例えば遺伝子工学の技術を発展させることによって、穀物生産を改良することができます。発展途上国の多くは穀物の輸出による収入に頼っていますが、この穀物の生産をより効果的に展開するために遺伝子の技術を使うことができれば、途上国も必要に見合う生産を維持することができるわけです。ですから、確かにおっしゃる通り、このような技術による援助が重要なのですが、一方で、その援助の方法には慎重にならなくてはなりません。

広野 では第3番目の問題に入りたいと思います。先ほども申し上げましたように、188の国々が我々のブループラネットにあるわけですが、数から言うところのほとんどの国が、途上国です。また人口という点から考えても4分の3以上が途上国です。しかし、先ほどお話にありましたように、彼らの富はわずかに5分の1にしかすぎません。こういう状況下で現在、先進国と途上国が互いに協力して、地球環境あるいは持続可能な開発を推進していこうとしています。そういう意味で、先ほどのお話にありましたように、先進国と途上国がパートナーシップを組んで地球的課題に取り組んでいるということは特記すべきことです。その時に3つのやり方があることは衆知の通りです。一つはいわゆる政府開発援助(ODA)ですね。ODAを通じてこの目標の達成に努力していく。第2番目には貿易を通じて推進していくこと。第3番目は民間の直接投資を通じた方法です。先ほどのストロングさんのお話の中で、アース・カウンシルがワールド・エンパイロメント・トレーディング・システムというものをいま提案しようと考えているというお話がありました。これは非常に重要な一つのアイデアだと思いますので、ぜひ、この点について説明してください。

ストロング 排出を削減していく上で利用可能な財源は限られています。ですから、この限られた財源を有効に活用し、環境に対して悪影響を与えるものを最大限に減らさなければなりません。例えば、二酸化炭素を例にとって話しましょう。ある国で企業に対するCO₂排出削減の規制ができたとしましょう。その削減は他の国のほうがコストを抑えて実行できる場合があります。CO₂は地球全体の大気中に放出されるわけで、地球規模の影響を与えます。従って、CO₂の削減は最もコスト効果のある国、つまり多くは発展途上国で、行われることに意味が出てきます。どのようにこれを気候変動に関する枠組条約の議定書の中に盛り込むかという問題があるわけですが、例えば途上国のある国がCO₂の排出などの点で一定の努力をしようとするれば、先進国がその国に対してクレジットを与えるという形で、資金の移動を可能にするというやり方があります。植林をすればそれに対して援助を増やすということも可能です。このような形で排出量を減らすシステムなのです。すでにアース・カウンシルは、民間企業の株式を取得することによって、このような取り組みを進めようと考えています。実際に、このようなシステムが設計され、国連や各国政府が活用している例もあります。CO₂の排出量を国と国とで交換する試験的な試みも進んでいます。つまり、実際的な方法を通じて、こういう方法が可能だという事例を示すということです。そうすることで、政府が協力しやすくする環境も作れると思います。

広野 一般にいわれているところの、トレーダブル・パーミッツという考え方、これをグローバルにやろうということだと思いますが、そういう考え方に対して特に途上国の方からすぐ出てくる意見は、地球全体としては最適かもしれないが、CO₂の排出が自分の国で上昇するという事で、ローカルに大きな問題が出てくるということです。その点はいかがでしょう。

ストロング そうですね。多くの途上国があり、もちろん、そこにはそれぞれの意見があります。そして途上国が意義を唱える理由として、これらのアイデアが先進国から押し付けられたものだという気持ちがあると思います。しかし、途上国に支持されている国際貿易開発会議(UNCTAD)がこのアイデアを強く支援していますので、ぜひ、UNDP、UNEPと同様、UNCTADとも協力していきたいと考えています。これは強制ではなく、それぞれの国が自主的に参加するものですし、参加する途上国にはほとんどの場合、投資を行うことになるでしょう。

広野 貿易と環境問題ということになると、WTOでも担当委員会ができて、いろいろ議論が行われることになっています。ご存じのように、環境というスローガンあるいは名のもとに、貿易上の保護措置を与えることになるのではないだろうか、すなわち保護貿易とつながる点が出てくるのではないだろうか、ということが、環境と貿易の第2番目の問題です。この点については、ストロングさんはどのようにお考えでしょう。

ストロング 貿易が環境コスト移動の道具となることも、もちろんあり、またその逆もあり得ます。環境を貿易制限の言い訳に使うこともできるわけです。WTO設置の大きな理由の一つが、そういうことが起こらないようにするためですが、環境保護グループもやはり、環境が貿易の道具として使われることに危惧の念を抱いています。途上国のほとんどの製品の価格には、環境コストは反映されていません。そこで、アース・カウンシルは「ボランタリー・グリーン・タックス」の創出に向けてイニシアチブをとっています。先ほどは詳しく説明しませんが、「ボランタリー・グリーン・タックス」とは、途上国から買う製品、もしくは途上国の原材料が入っている製品に対して、何円かの非常に限られた金額でも、それが環境コストであるということを示すことができるだけの税金を払うというものです。支払いたくない人は製品に貼ってあるグリーン・タブを取ってしまえばいいのです。まあ、おそらくほとんどの人が払ってくれるでしょう。そして、この税金をそれぞれの途上国の地方レベルに戻すわけです。そうすることによって、製品の生産プロセスの持続可能性を確実にしていく。このように自主的に行える活動はあるのです。しかしながら、おっしゃった通り、コストの配分という点において、貿易システムが誤用されることもあると思います。貿易システムで全てが解決されるわけではありません。無理矢理に価格体系に反映させることはできないわけですから、本当の意味での環境コストを実際の製品に反映させるよう、国際的な合意が必要です。そうなれば貿易システム自体が適応していくでしょう。貿易システムで全てを解決しようとするのは元々無理な相談ですから、環境コストを反映し、認識し得るオフィシャルなシステムへと発展させるための一歩として、自主的なシステムをまず提案しているのです。

広野 先ほども申し上げましたけれども、ハナさんが提唱する精神革命がないと、なかなか人々は自発的にそういうことをやるということに必ずしも納得しないと思います。第2の民間投資の問題につきましては、企業が国内であろうと海外であろうと環境保護に配慮することは当然のことですから、この点は時間の制約もあって省かせていただき、第3のODAの問題に入りたいと思います。ODAという場合に、2国間のODAと多国間のODAがあります。2国間のODAでは、環境改善あるいは環境保全ということを一所懸命打ち出している国がたくさんあります。日本政府もご存じのように、3年前にODA憲章を作りまして、環境保護を最重点にするということを始め、かつまた、1992年の国連環境開発会議(UNCED/地球サミット)においても、1992~97年の間に9千億円から1兆円の環境ODAを供与すると発表しました。そういうことで、いま環境ODAというものが非常に華々しく打ち立てられていますけれども、ストロングさんから見て、カナダ、アメリカあるいは日本の環境ODAというものについてどういう個人的解釈、あるいは評価がありますでしょうか。

ストロング ODAというのは重要です。これは直接的に世界の市民という認識を負う、あるいは責任を負うということの意味しているわけです。しかしながら、ODAというのは非常に重要ではあるけれども、これは財源の限られた一部にしか過ぎないわけです。つまり、一国から他国に動く財源のほんの一部です。民間分野の投資の方が、ODAよりはるかに多額なものですから、その民間投資が環境に配慮していないものであれば、決して私たちの持続可能性というのは達成できないわけです。そういう意味でODAが基準を設定し、すぐには経済的な利益が上がらないが将来の社会と環境に配慮している分野に力を入れるという形で、有効な役割を担うことができると思います。非常に特別な形でODAが有効になり得るのです。しかしながら、現在ODAは増加していない、減少しています。そしてODAの質も悪化しています。国によってはODAを途上国の発展ではなく自国の輸出を増やすためのものとして利用します。単にODAが削減されているだけでなく、質の劣化も見られるのです。また、例えば途上国と先進国のそれぞれの予算を見てみますと、何千億ドルというレベルで持続可能性の少ない分野に対する投資が行われています。途上国だけを見ても、世界銀行の予測では、彼らが受け取るODAの総額の3倍に当たる補助金が、国内のエネルギーに費やされています。ODAは非常に重要です。それは事実です。しかしながら、財源の使い方、展開の仕方が環境的、社会的に責任ある形で行われているかどうかを厳しく評価していく必要があります。

広野 確かに、ODAが途上国の資本形成に占める割合は非常に少ないですが、そのODAは戦略的に非常に重要です。その一つの例として、ストロングさんもおっしゃるように、途上国における経済政策でまさに持続可能な開発に反するような経済政策、特にエネルギーに対する補助金制度の危険性を鋭く指摘するということが政策指向的ODAの重要な点だと思いますが、その点はいかがでしょう。

ストロング アース・カウンシルの宣伝をしているように聞こえるかもしれませんが、その点についてお答えするには、アース・カウンシルの活動についてお話ししなければなりません。いま、私たちは、オランダの大蔵省と協力をして、先進国および途上国の予算の評価し、経済的なインセンティブや補助金を、持続可能性という面でよりポジティブなものとするためには何ができるかを測定するプログラムを行なっています。すでに数十億ドルという予算の使い方が間違っていることが分かってきています。このようなプログラムを通して、隠れた援助金を明らかにしていけるとと思います。しかし、おっしゃった通り、ODAには様々な有効な力があり、非常に重要です。しかしながら、それと同時に、ODAの資金が単に他の財源の使い方間違ったところを直すために使われないために、予算の中の優先順位をはっきりさせる必要があります。

広野 今年が国連が創設されてちょうど50周年でございます。国連自身も各国連加盟国自身も、お互いにいままでの50年を反省して、これからの50年をどうもっていこうかということで検討を重ねています。先日わが国の村山総理も国連総会の記念演説で国連改革についての問題提起をなされました。もちろん、ブレトンウッズ・システム(国際通貨基金、世界銀行グループ)の改革も重要です。特に、ストロングさんは、いま世界銀行総裁のシニア・アドバイザーをなさっておりますので、この点についてもいろいろお話をお聞きしたいと思いますが、時間的制約から、特に国連改革のことについてお伺いしたいと思います。私の手許に、かつて国連食糧農業機構(FAO)に勤務された方からのご質問があります。「国連は50年の歴史があるわけですが、国連本部だけでなく、すべての専門機関において疲弊が見られます。ということで、国連の改革についてどういった意見を持っていらっしゃるのでしょうか。例えば、UNEPについてどのような改善ができるのか。そして、ナイロビにおける本部をどういうふうにして改善できるのか。または、専門的なスタッフなどをより良くすることによって、こういった組織全体の機能を上げるにはどうしたらいいのか。そして、UNEPまたはFAO、UNDP、UNIDO、WHOなどの統合をどうすればいいのか。それぞれの地域本部というのをアジア・太平洋、アフリカ、中南米、カリブ諸国に置くというのが、もしかすると効率を上げる方法かもしれない」という質問です。これについてコメントをお願いします。

ストロング 私はこれまで長年にわたり国連の仕事をしてきました。1947年、国連が創設されて間もなくのことで、私も非常に若かったのですが、こんなことをいうと私がいかに老人か分かってしまいますね。

国連では、6回にわたり事務総長を務め、それをたいへん光栄に思っております。しかし、私は国連に対して批判もしております。国連の改革には、外部からではなく、内部の人間が立ち上がるべきだと感じているからです。国連が設置された50年前と現在では状況が全く違うということを認識しなければなりません。そしてまた、これからの50年間でも世界は大きく変わるでしょう。まず、第2次世界大戦直後の権力が反映されている国連憲章に、根本的な改革が必要です。現在では日本、ドイツは超大国です。そうなれば、当然この国々は国連の意思決定である安全保障理事会の中に入るべきです。しかし世界銀行やエコノミストたちは、これから20年の間には世界の主要諸国15のうち9カ国は途上国になると言っています。その中には現在のG7の国は一つもないと言っています。現在と50年前を比べてもずいぶん変化しましたが、これから20年後も大きく変わるということで、既存の状態をただ単に直す、または、いまの状態が同じまま残るとは絶対に考えてはいけなわけです。ですから、これからの改革は、変わりつつある世界に対応できるようなものでなければなりません。残念なことに、50周年になる国連への支援は、これまでの歴史で最も低いようです。ですから、多くの人たちが根本的な改革を訴えています。しかし、いま憲章を見直すことになれば、50年前よりもコンセンサスは得られないでしょう。それではどうしたらいいのか。私の意見としては、まず、国連の活動自体を改革し、国連に対する信頼を強めなければなりません。国連の予算は決して小さくはありません。しかしながらグローバルなプライオリティという面ではそれほど巨額でもありません。基本的な改革のために政治的な意思を強め、支援を得るためには効率を上げる必要があるのです。そして国連活動の改革は、まず現在の憲章改善にあると私は考えています。国連には、小さな予算で非常にいい結果が得られたという素晴らしい例があります。例えばUNEPの場合は、ナイロビに本部があるということで大きなハンディキャップを持っていたといえます。ナイロビが途上国にあるということがハンディではなく、他の国々から、または他の機関から非常に離れているという欠点があるわけ。そして生活条件もよくないという社会上の問題もあります。私も住んだことがあります。非常に美しい場所です。しかしながら、家族の生活を考えるとなかなか職員が行きたがらないということになってしまいます。これはまったく別の具体的な問題であります。しかし一般的に言って、国連はうまくやればうまく機能すると確信しています。うまく機能させていかなければいけないと考えています。そして国連が、各国の政府、そして国民に対してちゃんと義務を果たせるのであるということを示さなければいけません。期待に応えられるということを示さなければいけません。それができれば、政治的な支援が得られるでしょうし、それによって人々の求めるさらに根本的な改革が可能になると考えています。

広野 国連自身が非常に多くの問題を抱えていることは事実ですが、特にその管理能力を改善することが重要だということがよく分かりました。さて、持続可能な開発のもう一つの担い手であるNGOの問題について考えたいと思います。「シンク・グローバリー・アンド・アクト・ローカリー」という言葉が最近日本でも非常によく使われるようになりました。日本でも実は現在、環境問題だけを専門に取り上げているNGOは、小さなものを含めると480を超える数になりました。そこまで日本でもNGOが育ってきたわけです。ところが、たくさんのNGOは財政的にも管理面でも弱く、たいへん残念ながら本当に少人数で活動しています。先ほどモーリス・ストロングさんはパートナーシップということを強調されました。ところが、環境庁や外務省のように一所懸命に環境ODAで頑張っている政府が一方にあって、他方ではあまりにも弱いNGOがある時に、パートナーシップというのは一体何なのかということがどうしても日本では議論されるわけです。アメリカやカナダのように非常に大きなNGOがあって、そこでは何百人という人が働いており博士号を持った専門家が働いています。財政的にも何億円というお金を動かしていると聞いています。こういうしっかりしたNGOでしたら、政府とのパートナーシップということも分かります。私も理事をしていますが、筑波大学の岩崎助教授が事務局長として一所懸命活動している「ピープルズ・フォーラム2001」という日本を代表する環境NGOは本当に小さいです。ほとんどお金はありません。その他のNGOはもっと小さいわけですから、政府とNGOのパートナーシップという時に一体どういう格好だったら本当のパートナーシップになれるのかが大きな課題です。このような状況は日本だけでなく、多数の途上国でも同様でしょう。このような状況の下で政府とNGOのパートナーシップとは、ストロングさんはどうお考えでしょうか。

ストロング もちろん、パートナーシップが常に簡単だと言うわけではありません。パートナーシップは不可欠なのですが、それは非常に具体的な共通の目的の元に作られるのです。一般化してしまえばあまりうまく機能しません。非常に具体的な共通の利害の上に成り立っていれば、一方が政府のようにとても大きくて、もう一方がとても小さくてもうまくいくのです。パートナーシップの目的が非常に具体的であれば、小さな組織であっても強いパートナーになれるわけです。政府のパートナーということだけではなくて、組織間のパートナーシップということも考えられます。多くの団体はごく少数で、あるいは個別で仕事をしたりしているわけですが、そういったグループ間で、これはアース・カウンシルも努力していることですが、国境を越えて協力することができるのです。我々は、さまざまな組織がコミュニケーションし、相談し合うことによってお互いがより強くなれるパートナーシップの基本を提供したいと考えています。もちろん、日本では状況が違います。でも日本もその方向に動いてきていると思います。現在、NGOとはいわゆる伝統的なNGOだけではありません。大学はもちろん政府の予算が出ているわけですが、日本の大学にはとても強い専門家の団体や協会があります。他にもNGOと呼ばれていない民間の組織はたくさんあります。あるいはそう呼ばれたいと思っていないかかもしれません。例えば経団連なども一種のNGOなのです。NGOと呼んでいるその範囲の見方をもっと広げてはどうでしょうか。逆にNGOという言葉を使わない方がいいのかかもしれません。といいますのも、あらゆる組織や団体が日本の社会の中にあるわけで、その中には言ってみれば民間と政府のパートナーシップというものもあるわけです。例えば広野教授の場合は大学にいらっしゃって政府から予算も出るでしょう。しかし、政府が大学の活動を決めているわけではないですね。ここには好ましい力の関係があります。そういった意味でのパートナーシップを組むことができますし、それはうまく機能すると思います。そのようなやり方を踏襲していいと思います。わざわざ西洋のやり方を真似しなくても、日本の伝統の上に作ってあげればいいのです。私から日本のみなさんへのお願いがあるのですが、それは、どんなことであれ、実行してほしいということです。この国際的なイニシアチブに日本のみなさんに参加していただかなければいけないのです。この場を借りて、ここにいらっしゃる、影響力を持つ、聴衆のみなさんにも申し上げたいと思います。日本の参加が真に新しい機構を開くのです。日本政府もちろんですが、みなさんの団体、組織がもっともとお互いに国内、あるいは国外の組織と協力することができます。そのやり方についてはもちろん日本のみなさんが決めて下されればいいんです。ぜひ行動して下さい。

広野 今日モーリス・ストロングさんのお話をみなさんと一緒にお聞きする機会を持ちまして、次の4点がはっきりしてきたと感じました。一つは何と言っても、我々の住んでいる緑の地球というものが、このまま行けば非常に苦しい状況になってくるのが21世紀であり、そういう中で、我々は本当に真剣に地球環境問題というのを考えていかなければならないということが第1点です。それから第2点は、確かに1992年6月のリオまでは、我々はかなり世界の注意を促して、先進国も途上国もそれぞれの立場に立って、環境問題についてしっかり考えてもらう、あるいは努力してもらうということをしてきました。ところが、リオの後になると、若干そのテンポが遅くなったという印象です。そこで我々の緑の地球を守るために、ぜひリオの時に盛り上がったような意気と努力がこれからも必要だということを強く認識しました。と同時に第3には、今ストロングさんのお話にありました通り、地球環境を守り、持続可能な開発を進めようという努力が多くのお国においていろいろなレベルで行われています。単に政府だけではなくて、個々の民間企業でも、財界でも、あるいは労働組合でも、地域社会でも、あるいは地方自治体でも、大学でも、さらにNGOでも地球環境を守る努力が続けられています。その一つずつは確かに小さいかもしれないが非常に重要な努力であって、この努力は将来においてもぜひ実らせていきたいと考えます。最後に第4点目としては、我々の住む地球は、たいへん残念ながら先進国と途上国に分かれており、途上国は途上国なりに、これからも開発を進めたいと考えています。我々が途上国の人々に対して開発をする権利がないとは言えないどころか、彼ら自身の開発を助けていかなければなりません。特に環境にやさしい技術あるいは環境にやさしい心をもって、彼らの開発を側面から支援するのが先進国の大きな責任です。その場合、先進国はODA、貿易、あるいは民間の直接投資を通じて、個々の途上国の環境にやさしい開発、持続可能な開発を側面から二国間で支援するのみならず、それを促進できる国際環境の構築に大きな責任があるのではないのでしょうか。その時には、もちろん、アジア太平洋経済協力会議やその他の地域協力機構を通じて

支援することも結構だし、国連大学のような国連機関やブレトンウッズ機構を使うことも重要です。そういうあらゆる場を通じて、国内的にも世界的にもパートナーシップを作っていく必要があるのではないのでしょうか。私は以上の4点が今日のメッセージだと思っています。モーリス・ストロングさんは非常にお忙しい中、この旭硝子財団の賞をお受けするためにわざわざ訪日してくださいました。ストロングさんのこのような受賞記念講演会を持つことができましたことは、私たち日本人としてもたいへん幸いなことだと思います。皆様の中でこの機会にどうしても質問なされたいという方がおりましたら、どうぞできるだけ簡潔にお願いします。

質問者1 おっしゃったとおり、よりよいモデルの提示、そして、どうやってそのモデルにアクセスするかということが大切だと思います。この講演会が開催されている国連大学も、現在、政府そして日本人々のサポートを得て先端科学のための研究所を建設しています。その研究所の焦点の一つは、持続可能な開発のためのエコ・リストラクチャリングなのですが、そこで重要になってくることは、優秀な人材を育てること、これは日本の学界の皆さんも支持してくださっていますし、また、途上国の学者などもこちらに来て研究を進めています。こういったことをこれからも突き進めていきたいと思っています。そして、ストロングさんのおっしゃった基本的なメッセージを支持したいと思っています。

もう一つ、ストロングさんはエネルギー問題については最も関心を寄せていらっしゃる方ですが、人類の存続の危機に係わる問題であるにもかかわらず、超大国が本当にエネルギーの面で協力しているかどうかという点についてお聞きしたいと思っています。国連にはエネルギー関連の機関がありません。将来、国際協力がエネルギーの分野で成されること、これは人類にとって必須のことだと思いますので、この点についてコメントしていただきたいと思っています。

ストロング まさにおっしゃる通りだと思います。お答えするのは難しいのですが、私が強く信じているのは、政府が行動を起こすまで待ってはいけないということです。たくさんの方のイニシアチブを自主的にとっていきなさいと思います。私は特にエネルギーにおける協力関係を積極的に推進しています。それはまだ国連の機関を巻き込んでおりませんが、今後必ず必要となります。しかし、協力が来るのを待ってはいけないのです。民間からイニシアチブをとって行動を起こしましょう。できることはたくさんあります。さて、先ほど広野先生が私の妻の活動について触れられました。彼女は、私がグローバルなレベルで伝えていこうとしていることを実際にローカルなレベルで実行していて、わたしの行動の指標となっています。質問にはなかったことですが、少し付け加えさせていただきました。

質問者2 先ほどからお話を伺っていて感銘を受けたんですが、先進国と途上国のパートナーシップ、これも大事だと思います。また、先進国の途上国に対する支援も大事だと思います。伺いたいのは、途上国側がどのような努力をすべきか。最近ではグッド・ガバナンスという言葉がよく言われますけれども、南側として努力すべきこと。この点について伺いたいと思っています。

ストロング 例を挙げてお答えしたいと思います。多くの途上国は自国のアジェンダ21を制定しており、さらに支援が来るのをただ待っているというわけではありません。講演でも申し上げましたが、すでに100カ国ほどが、政府と民間のパートナーシップである「持続可能な開発のための国民評議会」作りに取りかかっています。このようなパートナーシップの中には弱いものもあるかもしれませんが、イニシアチブはとられていて、実際に始まっているのです。もう一つ別の例をお話しします。途上国自身は確かにお金が使いがまずい部分もあります。例えば途上国の予算を見ても、多くの国々では実際のところ、持続可能でないような活動に予算をたくさん使ってしまっています。そして、それが結局税金となって国民にはね返っているのです。そこで、先ほども申し上げましたが、途上国と先進国の予算を調べ、使用可能な財源をもっと有効に使えるように指導していく、オランダの大蔵省との協同プロジェクトの必要性があるのです。そうできれば、これは大きな違いをもたらすことになります。これは逆説的に聞こえるかもしれませんが、そうすると、海外支援もより有効に使えるようになります。最終的には民間投資にも言えることです。ごく最近、中米アマゾン地域の外務大臣にホンジュラスでお会いしまして、森林資源への民間

投資家の対応と森林開発のための民間ガイドラインの作成について合意をいただきました。このように、個別にはとても難しいことでもパートナーシップにより達成できることはあります。中南米の国はとても小さいですし、多国籍企業が外から入ってきて、これを受け入れないなら隣の国に行くから構わないと言われてしまったら、弱い立場です。そこでお互いが協力して何らかのガイドラインを作り、対外投資についてそのガイドラインを使用し、民間投資家もそのガイドラインに従うようにするという、心強いイニシアチブがとられているのです。しかし、やはり彼ら自身も、我々の理解そして支援が必要になります。確かに海外援助も必要な一方、自国の政策が必要ですし、そしてまた、理解とパートナーも必要なんです。彼らは我々が必要なんです。指導者だとか支配者とか、そういう関係ではなくて、我々を真のパートナーとして必要としているのです。そして真のパートナーシップが、彼らの生活の中のあらゆるセクターにできれば、もっともっと堅固な関係が築けると思います。

質問者3 クリーン・アンド・エフィシエント・テクノロジーがたいへん大事だということは非常によく分かりましたが、途上国でいま爆発的な人口の増加が起こっております。ところがアメリカなどの先進国では中絶反対派と賛成派による激しいディスカッションが起こっていて、人口問題について途上国にアドバイスするのは難しいと思います。もう一つ、途上国での熱帯林伐採の問題があります。この問題についても先進国の意見はまったく一致していません。それにもかかわらず、人口の爆発的な増加や森林伐採は環境問題を語る上で非常に根本的なものだと思います。ストロングさんはその問題の解決をどういう方に持っていけばよいとお考えになっていますか。

ストロング まず、おっしゃる通りだということを申し上げたいと思います。日本もそうですが、特に西欧は途上国に対して、安易にこうしなさいと人口のことを言うことはできません。先進国自身が地球環境問題を創り出した本人だということを、途上国の人々は知っています。そしてまた、先進国に生まれた人たちは、途上国の人と比較すると40倍から50倍も環境に悪い影響を与えているのも事実です。ですから、途上国にとって必要なことは、講釈ではなく技術的な支援、具体的な支援なのです。講釈をしても効果はありません。他の分野でも同じことです。森林の開発という問題では、正直言って日本は非常に悪い評判を持っています。しかし、日本を愛し、敬う人間として申し上げますが、日本は変わってきています。日本の企業はこの問題について非常に心を使うようになってきています。経団連や通産省も、改善を奨励しています。しかし、そうは言っても、現実として途上国は常にこういった大企業の圧力に対立できるわけではないことも理解しなければいけません。ですから、彼らにとって、そしてまた投資家にとっても公平な規則作りに協力する必要があります。もし先進国が途上国の資源を枯渇させれば、環境だけではなく、人類自体を破滅させることになるでしょう。これは正しいことではないし、倫理的に間違っています。しかし、それだけではなく、我々の利益にも最終的にはならないわけです。他国の資源を破壊してしまえば、究極的には自分自身の生命をも脅かしてしまうのです。ですから、責任を持った協力的な行動が必要となるのですし、だからこそ、私はパートナーシップを強調するのです。

広野 昨年日本政府で作りました環境基本法が、循環と共生と参加、最後に国際協力です。この4点が環境基本法の核心でございます。まさに今日ストロングさんは、この4点をご自分の豊かなご経験から強調していただいたということを私たち日本人として非常に喜んでおります。たいへんありがとうございました。